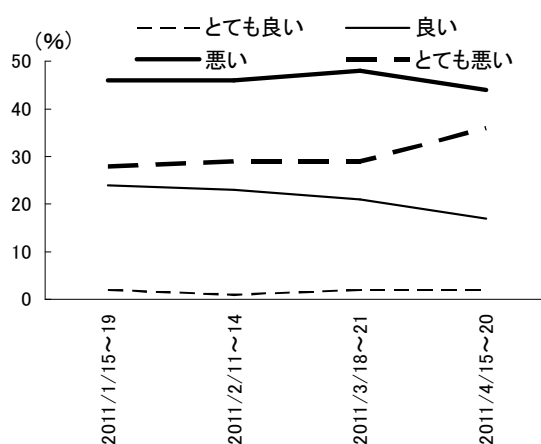


慎重化する米国消費者マインド

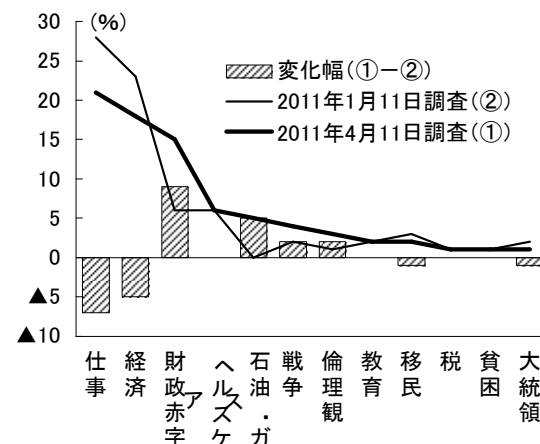
～ 財政赤字と石油ガス問題を深刻視 ～

- (1) 本年春以降、米国消費者マインドが悪化。ニューヨークタイムズ紙が毎月行っている世論調査の3月調査と4月調査を対比すると、直近の経済情勢について、「良い」の回答者は21%から17%へ▲4ポイント、「悪い」の回答者も48%から44%へ▲4ポイントとそれぞれ減少したのに対して、「とても悪い」の回答者は29%から36%へ7ポイント増加（図表1）。
- (2) 同じ世論調査で、米国が直面する最重要問題は何かという項目について本年1月調査と4月調査を対比すると、「仕事」や「経済」は引き続き高水準であるものの、「仕事」は▲7ポイント、「経済」は▲5ポイント減少（図表2）。それに対して「財政赤字」は9ポイント、「石油・ガス」は5ポイント増加。
- (3) まず財政赤字問題では、小さな政府を指向する運動が米国内でも盛り上がるなか、歳入不足が深刻化。2011会計年度の上半期、2010年10月～11年3月では、景気回復を受けて歳入が増えたものの、歳出が歳入を上回って増加。年度全体では未曾有の赤字に陥る懸念。歳出が増加した主な費目をみると、利払い費や国防に加え、メディケアやメディケイドをはじめとする社会保障関連分野（図表3）。ベビーブーマーの高齢化に照らせば、歳出削減は難題。
- (4) 一方、石油・ガス動向をみると、昨年秋以降、ほぼ一貫して価格が上昇するなか、米国で消費者行動が抑制に向かい始める水準、1ガロン4ドル弱にガソリン価格が上昇（図表4）。4月半ば、原油価格は各国輸出価格平均で1バレル119.39ドルへ、ガソリン価格は1ガロン3.84ドルへ上昇。米国消費者マインドの好転は少なくとも当面期待薄。

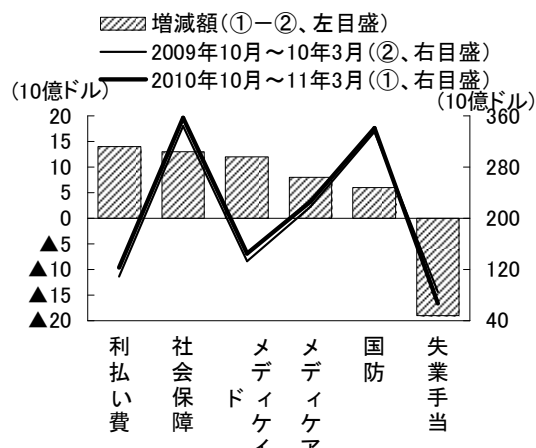
（図表1）経済状況に関する認識（米国世論調査）



（図表2）最重要課題（米国世論調査）



（図表3）主な米国連邦歳出（11会計年度上半期）



（図表4）原油価格とガソリン価格の推移

